



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 アルゴグラフィックス
 コード番号 7595 URL <https://corp.argo-graph.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長執行役員 (氏名) 藤澤 義磨
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 長谷部 邦雄
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5641-2018

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	46,188	6.4	6,601	17.1	6,944	15.8	4,517	14.0
2021年3月期	43,416	9.9	5,639	10.0	5,997	8.6	3,961	6.0

(注) 包括利益 2022年3月期 4,735百万円 (16.1%) 2021年3月期 5,641百万円 (29.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	211.36	211.36	12.5	12.5	14.3
2021年3月期	185.50	185.49	13.3	11.8	12.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 33百万円 2021年3月期 62百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	58,830	39,859	64.3	1,769.01
2021年3月期	52,585	36,529	66.0	1,624.49

(参考) 自己資本 2022年3月期 37,805百万円 2021年3月期 34,694百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5,959	538	1,366	25,155
2021年3月期	2,591	258	1,444	21,064

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		30.00		30.00	60.00	1,305	32.3	3.5
2022年3月期		30.00		33.00	63.00	1,370	29.8	3.7
2023年3月期(予想)		33.00		33.00	66.00		30.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,700	5.4	6,800	3.0	7,120	2.5	4,660	3.2	218.02

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	22,354,000 株	2021年3月期	22,354,000 株
2022年3月期	983,013 株	2021年3月期	996,754 株
2022年3月期	21,374,509 株	2021年3月期	21,356,179 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	36,834	8.5	4,863	18.5	6,151	22.1	4,525	25.1
2021年3月期	33,938	9.3	4,105	8.6	5,038	5.9	3,616	6.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	211.71	
2021年3月期	169.32	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	49,050	33,801	68.9	1,581.64
2021年3月期	43,888	30,755	70.1	1,440.05

(参考) 自己資本 2022年3月期 33,801百万円 2021年3月期 30,755百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,500	4.5	6,250	1.6	4,580	1.2	214.27

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年来拡大した新型コロナウイルス感染症はそのピークを越え、政府によるWithコロナの社会経済活動継続の方向のもと回復の兆しを見せております。しかしながら、年度末には地政学的なリスクが顕在化し、グローバル経済に大きく依存するわが国は資源価格の高騰と物資の調達などに影響が生じ、今後もビジネス進展に予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループの主要取引先である製造業とりわけ自動車業界は、新型コロナウイルス感染症の影響による業績低迷から脱却の傾向が鮮明で、「CASE（つながる車、自動運転、シェアリング、電動化）」の新技術・サービスに対応するための研究開発費に投資拡大がなされ、Withコロナの環境下、新たな働き方改革の一手法であるリモートワーク対応のためのIT投資とセキュリティ確保のためのシステム構築案件は増加しております。当社の一方の大きなマーケットである半導体業界につきましては、旺盛な需要拡大と、わが国の基軸産業とする政府方針のもと、積極的な設備投資を実施しており、当面継続するものと思われまます。

このような状況下、当社グループでは回復しつつあるビジネスを確実に獲得すべく営業活動を推進するとともに、様々な施策を行い付加価値を高め利益率向上の実現に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、当社グループの中心である株式会社アルゴグラフィックスの自動車関連ビジネスが順調に回復するとともに、半導体ビジネスも力強い進捗を見せ、新型コロナウイルス感染症の影響で主要な海外2子会社が減収になったものの売上高は46,188百万円（前期比6.4%増）となりました。営業利益につきましては、連結子会社の利益率向上と、当社エンジニアの稼働率向上により、営業利益率は前期比1.3ポイント上昇の14.3%を達成し、6,601百万円（同17.1%増）と過去最高の結果となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、4,517百万円（同14.0%増）となりました。

売上高をセグメント区分別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、製品区分のうち「HW保守・その他」について、名称を「HW販売に付帯する保守・その他」に変更しております。

セグメント区分	サービス区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
P L M 事業	PLMソリューション	25,278	58.2	27,447	59.5	2,168	8.6
	システム構築支援	14,078	32.4	14,427	31.2	348	2.5
	HW販売に付帯する保守・その他	2,245	5.2	2,359	5.1	114	5.1
小 計		41,603	95.8	44,233	95.8	2,630	6.3
E D A 事業	EDAソリューション	1,813	4.2	1,954	4.2	141	7.8
合 計		43,416	100.0	46,188	100.0	2,771	6.4

以下、セグメント別の概要をご報告いたします。

[PLMソリューション]

自動車関連ビジネスが順調に回復し、既存CADソフトウェアを中核としお客様のDX支援を行う基盤ビジネスの拡販、また、働き方改革に対応したソリューションの販売のビジネスにより、前連結会計年度比2,168百万円（8.6%）増加し、27,447百万円となりました。

[システム構築支援]

前期同様、大手お客様の半導体工場増設設備投資に対する工程管理システムへの契約があり、前連結会計年度比348百万円（2.5%）増加し、14,427百万円となりました。

[HW販売に付帯する保守・その他]

上記システム構築支援が増加したことに伴いHW保守が拡大し、前連結会計年度比114百万円（5.1%）増加し、2,359百万円となりました。

[EDAソリューション]

主力製品であるSX-Meisterの海外大型複数年契約により、前連結会計年度比141百万円（7.8%）増加し、1,954百万円となりました。

[次期の見通し]

現時点で見込まれる新型コロナウイルス感染症の影響を加味した次期の見通しは下記のとおりです。

- ・新型コロナウイルス感染症はそのピークを越えつつあるものの今後も予断を許さない状況にあります。しかし、ワクチン接種率の上昇や治療薬の開発等により、Withコロナの環境下での経済活動が活発化しつつあります。一方、ロシアのウクライナ侵攻を契機に、わが国経済は資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱に伴う物資の調

達停滞等の大きな打撃を受け、ビジネスの先行き不透明感は今後も強まると思われま

- ・当社グループの主要取引先である自動車業界では、CASEに代表される新技術・サービスに対応するための研究開発費への投資拡大は続くものと思われま
- ・もう一つの主要マーケットである半導体業界は、拡大が続く半導体需要と、わが国の基軸産業とする政府方針のもと、積極的な設備投資を実施しており、当面継続するものと思われま
- ・Withコロナの環境下、新たな働き方改革の一手法であるリモートワーク対応のためのIT投資とセキュリティ確保のためのシステム構築案件が増加しております。当社が提供するデスクトップ仮想化ソリューションは、在宅勤務を実現する基幹システムの一つとして一層ニーズが高まると考えており、当社業績の牽引役として今後の成長が期待されております。
- ・次期においては、現在の中核ビジネスを支え拡大するためのクラウドビジネスの事業化、メタバースを利用した設計デザイン分野への進出等を計画するとともに、海外子会社の挺入れも実施いたします。

以上の認識に基づき、現時点での次期業績予想を下記のとおりといたしました。

[連結通期業績予想]

売上高	48,700百万円
営業利益	6,800百万円
経常利益	7,120百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	4,660百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計及び負債純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ6,245百万円増加し、58,830百万円となりました。

(イ) 資産

流動資産は、現金及び預金が4,060百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が1,608百万円増加、電子記録債権が163百万円増加、リース投資資産が264百万円減少、有価証券が500百万円減少、商品が405百万円増加、仕掛品が84百万円増加、その他が23百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比5,581百万円増の43,264百万円となりました。

固定資産は、無形固定資産が148百万円減少、投資その他の資産のうち、投資有価証券が681百万円増加、繰延税金資産が169百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比663百万円増の15,565百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、買掛金が1,684百万円増加、未払法人税等が340百万円増加、賞与引当金が55百万円増加、役員賞与引当金が30百万円増加、前受金が943百万円増加、その他が29百万円減少したことにより、前連結会計年度末比3,024百万円増の14,950百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が11百万円増加、株式給付引当金が27百万円増加、繰延税金負債が145百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比109百万円減の4,020百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比2,914百万円増の18,970百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、利益剰余金が3,127百万円増加、その他有価証券評価差額金が168百万円減少、退職給付に係る調整累計額が107百万円増加、為替換算調整勘定が41百万円増加、非支配株主持分が219百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比3,330百万円増の39,859百万円となりました。

②キャッシュ・フローについて

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4,090百万円（同19.4%）増加し、25,155百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は5,959百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益6,929百万円、減価償却費54百万円、のれん償却費134百万円、賞与引当金の増加額55百万円、役員賞与引当金の増加額30百万円、退職給付に係る負債の増加額167百万円、株式給付引当金の増加額27百万円、リース投資資産の減少額264百万円、その他流動資産の減少額62百万円、仕入債務の増

加額1,684百万円、前受金の増加額942百万円、その他流動負債の増加額177百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額1,771百万円、棚卸資産の増加額489百万円、前渡金の増加額42百万円、未払消費税等の減少額119百万円、法人税等の支払額2,204百万円であります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は538百万円となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,907百万円、投資有価証券の売却による収入85百万円、投資有価証券の償還による収入800百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,907百万円、投資有価証券の取得による支出1,417百万円であります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1,366百万円となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額1,305百万円であります。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

[基本方針]

株主の皆様に対する利益分配につきましては、経済の情勢や事業環境を勘案しつつ、また業績連動方式を基本とするなかで、配当金額の継続性・安定性に関しても配慮することを基本方針としております。

[当期・次期の配当]

当期の配当につきましては、中間配当金として1株当たり30円、期末配当金として1株当たり33円とし、年間配当金を1株当たり63円とさせていただく予定であります。

次期の配当につきましては、株主の皆様への日頃の感謝の意味を込め、普通配当として年間配当額66円（中間33円、期末33円）とさせていただく予定であります。

（4）事業等のリスク

当社グループは、PLMソリューションの提供を主たる業務とする他、各種サーバー、PCクラスター等のシステム構築及びハードウェアの提供保守並びにEDAソリューションに係る業務を行っておりますが、当社グループの顧客は製造業が中心となっております。当社グループでは、製造業向けのソリューション提供を通じて習得した技術をベースに他産業における顧客の開拓に努めておりますが、依然として製造業向けの売上高比率が高い状況にあります。従いまして、製造業の情報化投資の規模が縮小された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、主力製品である3次元設計システム「CATIA」を中心とする仕入先、フランスのダッソーシステムズ社の経営方針の大幅な変更、製品の評価により当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であること、また連結財務諸表の期間比較可能性、企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,149,490	26,210,266
受取手形、売掛金及び契約資産	11,033,718	12,641,890
電子記録債権	721,025	884,442
リース投資資産	426,885	162,726
有価証券	500,000	—
商品	736,103	1,141,106
仕掛品	59,884	144,758
原材料及び貯蔵品	2,887	2,803
その他	2,053,015	2,076,605
流動資産合計	37,683,010	43,264,598
固定資産		
有形固定資産		
建物	141,473	139,884
減価償却累計額	△61,752	△71,340
建物（純額）	79,721	68,544
土地	3,926	3,926
その他	580,030	605,240
減価償却累計額	△455,645	△465,038
その他（純額）	124,384	140,201
有形固定資産合計	208,033	212,672
無形固定資産		
のれん	603,952	468,291
その他	35,601	22,894
無形固定資産合計	639,554	491,186
投資その他の資産		
投資有価証券	13,233,331	13,915,100
繰延税金資産	174,704	344,082
その他	646,482	602,586
投資その他の資産合計	14,054,518	14,861,769
固定資産合計	14,902,105	15,565,628
資産合計	52,585,115	58,830,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,247,578	8,931,924
未払法人税等	1,024,407	1,365,031
賞与引当金	578,005	633,777
役員賞与引当金	90,000	120,000
前受金	1,866,539	2,809,539
その他	1,119,657	1,090,271
流動負債合計	11,926,188	14,950,543
固定負債		
退職給付に係る負債	2,987,839	2,999,747
株式給付引当金	224,669	251,972
役員株式給付引当金	83,218	87,252
繰延税金負債	707,066	561,774
その他	127,042	119,676
固定負債合計	4,129,836	4,020,423
負債合計	16,056,025	18,970,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,873,136	1,873,136
資本剰余金	2,117,656	2,132,078
利益剰余金	27,090,922	30,218,406
自己株式	△688,143	△699,739
株主資本合計	30,393,571	33,523,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,488,856	4,320,414
退職給付に係る調整累計額	△39,385	68,610
為替換算調整勘定	△148,398	△107,329
その他の包括利益累計額合計	4,301,073	4,281,695
新株予約権	147	111
非支配株主持分	1,834,298	2,053,571
純資産合計	36,529,090	39,859,260
負債純資産合計	52,585,115	58,830,227

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	43,416,334	46,188,285
売上原価	31,581,137	33,509,302
売上総利益	11,835,196	12,678,982
販売費及び一般管理費	6,196,031	6,077,542
営業利益	5,639,164	6,601,440
営業外収益		
受取利息	37,891	33,727
受取配当金	174,681	198,849
持分法による投資利益	62,472	33,273
為替差益	17,228	42,879
デリバティブ評価益	23,120	—
その他	44,708	46,794
営業外収益合計	360,103	355,524
営業外費用		
デリバティブ解約損	—	8,715
その他	1,401	3,560
営業外費用合計	1,401	12,275
経常利益	5,997,867	6,944,689
特別損失		
投資有価証券売却損	—	15,366
投資有価証券評価損	72,888	—
特別損失合計	72,888	15,366
税金等調整前当期純利益	5,924,979	6,929,323
法人税、住民税及び事業税	1,836,566	2,485,595
法人税等調整額	△21,068	△298,715
法人税等合計	1,815,497	2,186,880
当期純利益	4,109,481	4,742,442
非支配株主に帰属する当期純利益	147,993	224,707
親会社株主に帰属する当期純利益	3,961,488	4,517,735

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,109,481	4,742,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,629,514	△168,442
為替換算調整勘定	△103,387	46,737
退職給付に係る調整額	29,239	107,996
持分法適用会社に対する持分相当額	△23,562	6,828
その他の包括利益合計	1,531,803	△6,879
包括利益	5,641,285	4,735,563
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,516,417	4,498,663
非支配株主に係る包括利益	124,867	236,899

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,873,136	2,117,347	24,543,512	△689,412	27,844,583
当期変動額					
剰余金の配当			△1,414,077		△1,414,077
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,961,488		3,961,488
自己株式の取得				△55	△55
株式給付信託による 自己株式の処分				1,324	1,324
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		308			308
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	308	2,547,410	1,269	2,548,987
当期末残高	1,873,136	2,117,656	27,090,922	△688,143	30,393,571

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	2,859,342	△68,625	△41,588	2,749,129	208	1,735,440	32,329,362
当期変動額							
剰余金の配当							△1,414,077
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,961,488
自己株式の取得							△55
株式給付信託による 自己株式の処分							1,324
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							308
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,629,514	29,239	△106,810	1,551,943	△61	98,857	1,650,740
当期変動額合計	1,629,514	29,239	△106,810	1,551,943	△61	98,857	4,199,728
当期末残高	4,488,856	△39,385	△148,398	4,301,073	147	1,834,298	36,529,090

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,873,136	2,117,656	27,090,922	△688,143	30,393,571
会計方針の変更による 累積的影響額			32,329		32,329
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,873,136	2,117,656	27,123,251	△688,143	30,425,900
当期変動額					
剰余金の配当			△1,305,300		△1,305,300
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,517,735		4,517,735
自己株式の取得				△285	△285
株式給付信託による 自己株式の取得				△31,066	△31,066
株式給付信託による 自己株式の処分				19,755	19,755
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		14,422			14,422
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金の減少高			△117,279		△117,279
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		14,422	3,095,155	△11,596	3,097,981
当期末残高	1,873,136	2,132,078	30,218,406	△699,739	33,523,882

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	4,488,856	△39,385	△148,398	4,301,073	147	1,834,298	36,529,090
会計方針の変更による 累積的影響額							32,329
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,488,856	△39,385	△148,398	4,301,073	147	1,834,298	36,561,419
当期変動額							
剰余金の配当							△1,305,300
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,517,735
自己株式の取得							△285
株式給付信託による 自己株式の取得							△31,066
株式給付信託による 自己株式の処分							19,755
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							14,422
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金の減少高							△117,279
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△168,442	107,996	41,068	△19,377	△36	219,273	199,859
当期変動額合計	△168,442	107,996	41,068	△19,377	△36	219,273	3,297,841
当期末残高	4,320,414	68,610	△107,329	4,281,695	111	2,053,571	39,859,260

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,924,979	6,929,323
減価償却費	64,252	54,205
のれん償却額	278,475	134,713
デリバティブ評価損益 (△は益)	△23,120	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	72,888	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,256	55,771
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,000	30,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	191,104	167,566
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	10,879	27,302
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	869	4,034
受取利息及び受取配当金	△212,572	△232,577
持分法による投資損益 (△は益)	△62,472	△33,273
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,579,047	△1,771,588
リース投資資産の増減額 (△は増加)	332,212	264,158
棚卸資産の増減額 (△は増加)	308,264	△489,793
前渡金の増減額 (△は増加)	△371,396	△42,414
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△11,666	62,930
仕入債務の増減額 (△は減少)	△134,896	1,684,346
前受金の増減額 (△は減少)	△95,795	942,999
未払消費税等の増減額 (△は減少)	37,059	△119,629
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△102,284	177,490
その他	△64,607	69,986
小計	4,514,867	7,915,553
利息及び配当金の受取額	221,662	247,802
法人税等の支払額	△2,144,620	△2,204,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,591,909	5,959,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△511,652	△1,907,987
定期預金の払戻による収入	798,037	1,907,680
差入保証金の差入による支出	△977	△30,079
差入保証金の回収による収入	1,585	76,559
有形固定資産の取得による支出	△37,195	△50,674
無形固定資産の取得による支出	△5,987	△2,190
投資有価証券の取得による支出	△506,428	△1,417,639
投資有価証券の売却による収入	—	85,664
投資有価証券の償還による収入	—	800,000
その他	3,989	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△258,628	△538,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,414,077	△1,305,300
非支配株主への配当金の支払額	△30,432	△29,618
その他	△147	△31,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,444,658	△1,366,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72,743	36,800
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	815,878	4,090,961
現金及び現金同等物の期首残高	20,248,505	21,064,384
現金及び現金同等物の期末残高	21,064,384	25,155,346

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、ハードウェア等の製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、システム構築支援における請負契約については、従来は成果物の検収時に一括で収益を認識しておりましたが、一定期間にわたり充足する履行義務の対価として受け取る金額あるいは履行義務が充足するまでに要する総原価が信頼性をもって見積ることができる場合は、期間がごく短い場合や、金額が重要でない場合を除き、報告期間の末日において測定した履行義務の充足に係る進捗度に基づいて、当該期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。なお、この進捗度の測定は発生したコストに基づくインプット法（原価比例法）を採用しています。

さらに、EDAソリューションにおいては、製品に区分しているライセンスに係る収益に関して、従来は出荷基準で収益を認識しておりましたが、ライセンスと保守サービスの2つの履行義務として認識し、ライセンスは出荷時に製品として収益を認識し、主に自社エンジニアによる保守サービスに係る収益については一定の期間にわたり、按分で保守サービスの収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響及び利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

PLM事業は、当社グループの主要取引先である自動車、電機などの製造業を営む企業の設計及び生産部門に対してCADシステムを、研究開発部門に対してサーバー等を販売、サポートする事業であります。

EDA事業は、当社子会社である㈱ジーダットが開発した電子部品の設計に関するCADシステムについて、主に半導体業界を中心に販売、サポートする事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,603,171	1,813,162	43,416,334	—	43,416,334
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,220	2,277	4,497	△4,497	—
計	41,605,391	1,815,440	43,420,831	△4,497	43,416,334
セグメント利益	5,504,954	134,210	5,639,164	—	5,639,164
セグメント資産	49,232,897	3,352,218	52,585,115	—	52,585,115
セグメント負債	15,631,397	424,627	16,056,025	—	16,056,025
その他の項目					
減価償却費	46,778	17,474	64,252	—	64,252
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,555	25,874	44,429	—	44,429
持分法適用会社への投資額	632,277	—	632,277	—	632,277

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント資産及び負債の調整額は、セグメント間取引に係る債権債務の相殺であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,233,900	1,954,384	46,188,285	—	46,188,285
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,727	18,950	21,677	△21,677	—
計	44,236,627	1,973,334	46,209,962	△21,677	46,188,285
セグメント利益	6,382,656	218,783	6,601,440	—	6,601,440
セグメント資産	54,498,686	4,331,540	58,830,227	—	58,830,227
セグメント負債	17,750,358	1,220,608	18,970,966	—	18,970,966
その他の項目					
減価償却費	37,284	16,921	54,205	—	54,205
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,260	13,974	53,235	—	53,235
持分法適用会社への投資額	432,829	—	432,829	—	432,829

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント資産及び負債の調整額は、セグメント間取引に係る債権債務の相殺であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,624.49円	1,769.01円
1株当たり当期純利益	185.50円	211.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	185.49円	211.36円

(注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用し、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	3,961,488	4,517,735
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	3,961,488	4,517,735
普通株式の期中平均株式数（株）	21,356,179	21,374,509
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	△27	△37
（うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持分 変動差額（千円））	(△27)	(△37)
普通株式増加数（株）	—	—
（うち新株予約権（株））	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(注) 3 株式給付信託（J-ESOP）及び株式給付信託（BBT）が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（前連結会計年度398,867株、当連結会計年度380,484株）

(注) 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	36,529,090	39,859,260
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	1,834,445	2,053,682
（うち新株予約権（千円））	(147)	(111)
（うち非支配株主持分（千円））	(1,834,298)	(2,053,571)
普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額（千円）	34,694,644	37,805,577
1株当たり純資産額の算定に用いられた 当連結会計年度末の普通株式の数（株）	21,357,246	21,370,987

(注) 5 株式給付信託（J-ESOP）及び株式給付信託（BBT）が所有する当社株式を、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。（前連結会計年度397,800株、当連結会計年度384,000株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。